



2023年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年2月3日

上場会社名 新東株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5380 URL https://www.shintokawara.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石川 達也
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 早川 正 TEL 0566-53-2631
 四半期報告書提出予定日 2023年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年6月期第2四半期の業績 (2022年7月1日～2022年12月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期第2四半期	2,691	△4.5	44	112.2	63	103.4	43	108.0
2022年6月期第2四半期	2,818	10.5	21	—	31	244.9	20	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年6月期第2四半期	61.58	—
2022年6月期第2四半期	29.61	—

(注) 当社は、2023年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年6月期第2四半期	6,711	3,323	49.5	4,696.86
2022年6月期	6,919	3,300	47.7	4,664.02

(参考) 自己資本 2023年6月期第2四半期 3,323百万円 2022年6月期 3,300百万円

(注) 当社は、2023年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年6月期	—	0.00	—	75.00	75.00
2023年6月期	—	0.00	—	—	—
2023年6月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2023年6月期の期末配当予想につきましては、現時点では未定です。

3. 2023年6月期の業績予想 (2022年7月1日～2023年6月30日)

2023年6月期の業績予想につきましては、現段階において合理的に算定することが困難であることから引き続き未定としております。今後、業績予想の開示が可能となった段階で速やかに公表いたします。なお、当該理由につきましては、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年6月期2Q	831,682株	2022年6月期	831,682株
② 期末自己株式数	2023年6月期2Q	124,082株	2022年6月期	123,990株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年6月期2Q	707,627株	2022年6月期2Q	707,692株

(注) 当社は、2023年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期特有の会計処理)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する状況のもと、行動制限の解除やワクチンの普及により経済活動が徐々に正常化に向かっている一方で、ウクライナ情勢に起因するエネルギー、原材料価格の上昇の継続、円安に伴う物価上昇の更なる高まりにより、依然として経済の先行きが不透明な状況が続いております。

住宅市場におきましては、こどもみらい住宅支援事業等の住宅取得に伴う負担軽減政策があるものの、新型コロナウイルス感染症の長期化や、円安・資源価格の高騰による住宅価格の上昇が影響し、依然として住宅着工件数は低水準で推移しております。

このような状況の中、当社は、主力製品である「CERAMシリーズ」「SHINTOかわらS」の拡販や新規顧客の掘り起こしの他、YouTubeやLINE等のSNSを活用した商品PRやWeb会議型アプリを使用したリモートによる営業活動に努めてまいりましたが、売上高2,691百万円（前年同期比127百万円減少）となりました。

利益面におきましては、原油価格高騰による製造コスト上昇や、円安による商品の仕入コスト増加等に対して、販売価格への転嫁を行ってまいりました。また、工程管理の強化や効率生産を行った結果、売上総利益445百万円（前年同期比0百万円減少）、営業利益44百万円（前年同期比23百万円増加）、経常利益63百万円（前年同期比32百万円増加）、四半期純利益43百万円（前年同期比22百万円増加）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前事業年度末と比較して188百万円減少し、2,936百万円となりました。これは主に、現金及び預金が50百万円、電子記録債権が47百万円増加したこと等に対し、商品及び製品が136百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が60百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末と比較して19百万円減少し、3,775百万円となりました。これは主に、建物及び構築物が32百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度末と比較して207百万円減少し、6,711百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末と比較して194百万円減少し、2,831百万円となりました。これは主に、未払法人税等が22百万円増加したこと等に対し、短期借入金が220百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末と比較して35百万円減少し、556百万円となりました。これは主に、長期借入金36百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、前事業年度末と比較して230百万円減少し、3,388百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、四半期純利益が43百万円となり、剰余金の配当が26百万円あったこと等により、22百万円増加の3,323百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により373百万円増加し、投資活動により35百万円減少し、財務活動により287百万円減少となり、あわせて50百万円増加し、当第2四半期会計期間末には158百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動における資金の収入は、373百万円となりました。

これは、主に棚卸資産の減少142百万円、未払又は未収消費税等の増減額111百万円、非資金費用である減価償却費56百万円の増加要因に対し、未払金の減少20百万円の減少要因があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動における資金の支出は、35百万円となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出35百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動における資金の支出は、287百万円となりました。

これは、主に短期借入金の返済による支出240百万円、配当金の支払額26百万円があったこと等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年6月期の業績予想につきましては、2022年8月5日に開示しております、決算短信の今後の見通しに記載した状況から変化なく、ロシアによるウクライナ侵攻によるエネルギー資源価格の上昇、金融市場の変動など、依然として先行きは不透明な状況が続いております。こうした先行きが不透明な経済環境の中、当業界における新設住宅着工戸数への影響が今後も懸念される状況にあり、業績予想を現段階において合理的に算定することが困難であることから引き続き未定としております。今後、合理的に算定が可能となった段階で速やかに公表いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年6月30日)	当第2四半期会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	227,525	278,457
受取手形、売掛金及び契約資産	926,967	866,798
電子記録債権	182,609	229,793
商品及び製品	1,611,605	1,475,420
仕掛品	19,814	9,335
原材料及び貯蔵品	60,834	65,044
その他	97,432	13,409
貸倒引当金	△2,000	△2,000
流動資産合計	3,124,788	2,936,259
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	770,459	738,323
機械装置及び運搬具(純額)	81,625	78,250
土地	2,717,187	2,717,187
その他(純額)	106,964	119,640
有形固定資産合計	3,676,236	3,653,401
無形固定資産	3,307	2,987
投資その他の資産		
投資有価証券	75,674	81,669
その他	39,757	37,379
貸倒引当金	△136	—
投資その他の資産合計	115,295	119,049
固定資産合計	3,794,838	3,775,438
資産合計	6,919,627	6,711,698

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年6月30日)	当第2四半期会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	354,937	360,318
電子記録債務	352,803	344,754
短期借入金	1,979,996	1,759,996
未払法人税等	3,608	25,781
賞与引当金	6,255	6,175
その他	328,456	334,277
流動負債合計	3,026,057	2,831,303
固定負債		
長期借入金	266,674	230,009
退職給付引当金	170,818	175,717
損害賠償引当金	19,733	19,733
資産除去債務	35,635	36,026
繰延税金負債	4,365	4,043
その他	95,656	91,369
固定負債合計	592,882	556,899
負債合計	3,618,939	3,388,203
純資産の部		
株主資本		
資本金	412,903	412,903
資本剰余金	348,187	348,187
利益剰余金	2,637,336	2,654,375
自己株式	△125,108	△125,253
株主資本合計	3,273,319	3,290,212
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27,368	33,282
評価・換算差額等合計	27,368	33,282
純資産合計	3,300,687	3,323,495
負債純資産合計	6,919,627	6,711,698

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
売上高	2,818,802	2,691,138
売上原価	2,373,160	2,246,114
売上総利益	445,641	445,024
販売費及び一般管理費	424,497	400,155
営業利益	21,144	44,868
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	1,481	1,687
受取運送料	15,819	11,182
支援金収入	—	5,591
その他	5,481	8,688
営業外収益合計	22,786	27,152
営業外費用		
支払利息	5,387	6,070
固定資産除却損	6,685	—
その他	403	1,974
営業外費用合計	12,476	8,044
経常利益	31,454	63,977
税引前四半期純利益	31,454	63,977
法人税等	10,500	20,400
四半期純利益	20,954	43,577

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	31,454	63,977
減価償却費	60,065	56,812
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△8,587	4,898
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△393	△136
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△294	△80
受取利息及び受取配当金	△1,485	△1,690
支払利息	5,387	6,070
売上債権の増減額 (△は増加)	△126,247	13,120
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△204,956	142,453
仕入債務の増減額 (△は減少)	173,256	△2,667
未払金の増減額 (△は減少)	52,532	△20,589
未払又は未収消費税等の増減額	△53,846	111,759
その他	14,049	△8,838
小計	△59,064	365,090
利息及び配当金の受取額	1,484	1,988
利息の支払額	△5,091	△5,559
雇用調整助成金の受取額	2,233	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△23,408	12,127
営業活動によるキャッシュ・フロー	△83,846	373,646
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△70,005	△70,005
定期預金の払戻による収入	70,005	70,005
有形固定資産の取得による支出	△30,640	△35,237
その他	△373	△221
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,013	△35,459
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,170,000	1,020,000
短期借入金の返済による支出	△1,190,000	△1,260,000
長期借入れによる収入	200,000	—
長期借入金の返済による支出	△9,999	△16,665
リース債務の返済による支出	△3,940	△4,109
配当金の支払額	△26,305	△26,336
その他	—	△144
財務活動によるキャッシュ・フロー	139,755	△287,255
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	24,894	50,932
現金及び現金同等物の期首残高	104,918	107,520
現金及び現金同等物の四半期末残高	129,813	158,452

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(重要な後発事象)

株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更

当社は、2022年11月28日開催の取締役会において、次のとおり株式分割及び株式分割にともなう定款の一部変更を決議し、2023年1月1日付で当該株式分割及び当該株式分割にともなう定款の一部変更を行いました。

1. 株式分割

(1) 目的

株式分割を行い投資単位当たりの金額を引き下げ、投資家の皆様に当社株式に投資しやすい環境を整えることで投資家層の拡大と当社株式の流動性を高めることを目的とするものであります。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

2022年12月31日（土曜日）（当日は休日につき、実質的には2022年12月30日（金曜日））を基準日として、同日最終の株主名簿に記録された株主の所有する普通株式を1株につき2株の割合をもって分割いたします。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	: 415,841株
今回の分割により増加する株式数	: 415,841株
株式分割後の発行済株式総数	: 831,682株
株式分割後の発行可能株式総数	: 3,000,000株

③ 分割の日程

基準日公告日	: 2022年12月14日（水曜日）
基準日	: 2022年12月31日（土曜日）
効力発生日	: 2023年1月1日（日曜日）

2. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 変更の理由

今回の株式分割に伴い、2022年11月28日（月曜日）開催の取締役会において、会社法第184条第2項に基づき、2023年1月1日（日曜日）をもって当社定款第6条の発行可能株式総数を変更いたします。

(2) 変更の内容

現行定款	変更後
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>1,500,000</u> 株とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>3,000,000</u> 株とする。

(3) 定款変更の効力発生日

2023年1月1日（日）

3. 資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。